

平成29年度(2017年度)

管理事業名	交通災害・火災等共済事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第1節 安全なまちづくり
主な歳出予算科目	交通災害・火災等共済特別会計	(款) 2	災害共済給付費	(項) 1	災害共済給付費 (目) 1 交通災害共済給付費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室		
予算大事業名	交通災害共済給付費事業				
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名                  (款)災害共済給付費(項)災害共済給付費(目)火災等共済給付費 火災等共済給付費                  (款)総務費(項)災害共済総務費(目)災害共済総務費 災害共済加入事業                  (款)積立金(項)積立金(目)積立金 交通災害共済基金積立事業                  (款)予備費(項)予備費(目)予備費 予備費管理事業</p> <p>市民生活の安心と安全を図るため、交通事故や火災等の被害を受けた市民を救済する相互扶助制度を設け、安定した制度運営に必要な加入促進事業を行っています。加入者が交通事故により死亡又は傷害を負った場合や、加入者の居住する建物が火災等の被害にあった場合に、被害の程度に応じて共済見舞金等を給付しています。</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
見舞金給付件数(交通災害)	件	352	332	327	交通災害共済見舞金の給付件数
見舞金給付件数(火災等)	件	3	6	7	火災等共済見舞金の給付件数
加入者数(交通災害)	人	50,993	49,320	47,116	交通災害共済の加入者数、目標前年度加入者と同数
加入世帯数(火災等)	世帯	20,537	19,978	19,477	火災等共済の加入世帯数、目標前年度加入世帯数と同数
加入率(交通災害)	%	13.9	13.3	12.7	交通災害共済の加入者数/吹田市人口(3月末日現在)
加入率(火災等)	%	12.3	11.8	11.4	火災等共済の加入世帯数/吹田市世帯数(3月末日現在)
成果の説明	交通事故や火災等の被害を受けた方に、相互扶助による共済見舞金等を給付することで、市民生活の安定に寄与することを目的とした制度です。加入率は近年低下傾向にありますが、市民生活の安心と安全を図るうえで重要な役割を果たしています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	46	2	18	17
その他	36,580	42,927	34,126	△8,801
経常収入 小計(a)	36,626	42,929	34,145	△8,784
給与関係費	16,027	13,673	11,878	△1,795
物件費	2,950	2,936	2,970	35
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	23,994	23,476	31,560	8,084
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	592	513	978	465
退職手当引当金繰入額	8,265	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	51,827	40,598	47,386	6,788
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△15,201	2,331	△13,242	△15,573
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△15,201	2,331	△13,242	△15,573
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,851	3,761	3,611	△150
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,350	6,091	△9,631	△15,722

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	交通災害共済加入金収入 19,947千円 火災等共済加入金収入 13,220千円 加入者、加入世帯の減による (交通災害△2,204人、火災等△501世帯)
負担金・補助金・交付金等	交通災害共済見舞金 23,180千円 火災等共済見舞金 7,354千円 交通災害+1,975千円、火災等+6,006千円 理由:見舞金の上位等級の件数が前年比増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	36,626	35,398	33,192	△2,206
行政サービス活動支出	44,037	40,676	46,922	6,245
行政サービス活動収支差額	△7,411	△5,278	△13,730	△8,452
投資活動収入	-	10,400	18,000	7,600
投資活動支出	46	42,180	8,899	△33,280
投資活動収支差額	△46	△31,780	9,101	40,880
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△7,457	△37,058	△4,629	32,429
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,851	3,761	3,611	△150
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	45,784	42,178	8,881	△33,297

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)基金繰入金 18,000千円 (投資活動支出)基金積立金 8,899千円 平成28年度から、前年度繰越金を全額基金に積み、不足見込額を基金から繰入れています。
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	141 円	市民1人あたり128円のコストがかかっています。 (各年度の3月末日現在の人口で算出しています。) 増額の主な理由は、共済見舞金の支給(主に火災等)が増えたことによるものです。
	平成28年度	369,522 人	110 円	
	平成29年度	370,072 人	128 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	8,881	7,862	△1,018	流動負債	513	978	465
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	513	978	465
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	リース資産	-	-	-
リース資産	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	無形固定資産	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
固定資産	-	-	-	土地	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
重要物品	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
図書館資料	-	-	-	重要物品	-	-	-
図書資料	-	-	-	図書資料	-	-	-
投資その他の資産	185,464	176,364	△9,101	投資その他の資産	185,464	176,364	△9,101
出資金	-	-	-	出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	185,464	176,364	△9,101	基金	185,464	176,364	△9,101
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	194,345	184,226	△10,119	負債の部合計	1,784	1,296	△488
				純資産	192,561	182,930	△9,631
				純資産の部合計	192,561	182,930	△9,631
				負債及び純資産の部合計	194,345	184,226	△10,119

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

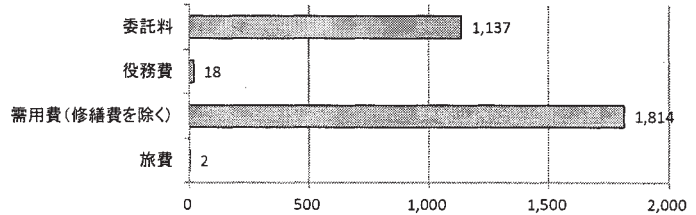
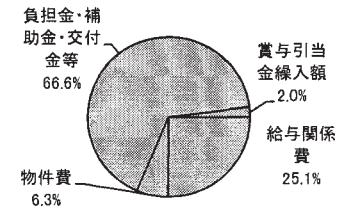
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)	
	月平均	2人	月平均	年間従事日数	実人数		
給与関係費等	9,472	千円	千円	437	日	3,384	千円
内、時間外勤務手当	0	千円					12,856

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	交通災害・火災等共済基金への積立による8,890千円の増及び取り崩しによる18,000千円の減により、基金残高が減少しました。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率		70.6	87.2	70.0	△17.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業支出の66.6%を占めるのが共済見舞金等の支給額です。事業の財源の大半は共済加入金収入(特定財源)となっていますが、加入者数は減少傾向にあります。交通災害共済加入金は、一般500円、中学生以下250円で、火災等共済加入金は1口500円、2口1,000円です。交通災害共済加入金のうち中学生以下の加入者減額分(1人250円)、生活保護受給者免除分(1人500円)と、火災等共済加入金のうち生活保護受給者免除分(1口分500円)については市の負担となり、一般会計から繰り入れています。交通災害・火災等共済基金の残高は、176,364千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、交通事故や火災等の被害を受けた場合に被害の程度に応じて共済見舞金等を給付するものです。共済見舞金等の財源は主に共済加入金収入であるため、安定した制度の運営を図るには、加入促進のための取り組みが不可欠です。制度の周知を図るため、案内ちらしを作成し、市報すいたに挟み込んでららしの全戸配布を行ったり、自治会への取りまどめの協力を依頼していますが、加入率が減少傾向続いていることが課題です。予約加入受付期間中は、申し込みが増えるため、臨時雇用員を12名(本庁8名、出張所4名)任用し、対応しています。また、土曜日に市内公共施設6か所で延べ8回の臨時受付を行っています。一方で、交通災害の件数増や大地震、大規模火災などの発生のリスクは常に潜んでおり、基金や予備費等で常時備えておく必要があります。